

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：12603

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K01865

研究課題名(和文) ベトナム・中国間境域における協力/対立と国家関係の連動性に関する研究

研究課題名(英文) Vietnam-China Relations: Cooperation and/or Conflicts in the Boundary and their Influence upon State-to-State Relationship

研究代表者

栗原 浩英 (KURIHARA, HIROHIDE)

東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・教授

研究者番号：30195557

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：ベトナム・中国関係は、1991年の正常化以降、それ以前の境域(陸上部・海洋部)が国家関係を反映する鏡となってきた状況から脱却し、境域における対立や紛争が存在していても、国家関係を正常に維持することが可能となるような質的に新しい段階に移行したといえる。その要因として、両国の共産党間の意思疎通、両国間での人的・物的な相互往来の増大に伴う相互依存関係の深化などを挙げることができる。

研究成果の概要(英文)：Since the normalization of Vietnam-China relations in 1991 they have shifted from the one where the boundary, including both land and sea, had played an role as the mirror reflecting the condition of the state relations, to a qualitatively new one that would enable the leaders of both countries to maintain state-to-state relations normally in spite of the existence of conflicts and/or disputes in the boundary. Some reasons can be pointed out for bringing such a shift: 1) permanent communication between the leadership of the two communist parties; 2) deepening interdependence due to an increase in human and material mutual movement between the two countries.

研究分野：地域研究(東南アジア)

キーワード：援助・地域協力 領土紛争 危機回避 南シナ海問題 パートナーシップ

1. 研究開始当初の背景

(1) ベトナムと中国の間では、両国が外交関係を樹立した1950年以降、1990年代に至るまで、境域(陸上部・海洋部)は国家(中央政府)間関係を象徴する場となってきた。国家関係が良好であった時期(1950年代～1970年代前半)には、国境線が未画定であり、帰属の定まらない土地があっても国家関係を左右する要因とはならなかった。逆に国家関係が悪化すると(1970年代後半～80年代前半)、国境は武力衝突の場となり、国境を超えた人と物の往来は遮断された。その後、1980年代後半に入り、国境地帯での武力衝突が下火となり、住民間の往来と交易が再開されると、国家関係の正常化(1991年)がこれに続いた。換言するならば、国境地帯は両国関係の最前線として、その後の行方を先取りしている面があった。したがって、国境地帯の実情を把握しておくことは、両国関係の行方を展望する上で極めて重要な位置付けをもっていたのである。

(2) 21世紀に入ると、境域における協力あるいは対立といった状況を把握することができたとしても、それを以て両国関係が発展しているとか、あるいは悪化しているとか単純に論じることが困難になってきた。本研究の代表者である栗原浩英は、1999年以降、二つの科研研究課題「ベトナム北部における開放政策の展開と地域的一体性の変容」・「中国・ASEAN地域協力構想におけるベトナムの定位に関する研究」による調査研究を通じて、国境を超えた両国間の協力関係の象徴ともいえるべき、2004年に提起された国家級開発プロジェクト(「二回廊一経済圏」)は今や停滞状況が決定的となっていることを指摘してきた。また、1990年代には中国商品で溢れていたベトナムのランソン市やハザン市に近い国境マーケットは軒並みかつてのような活気を失い、閑散とした状態が続いている。とはいえ、国境での物(貨物・農産物など)の移動や両国間の貿易額は増加を続けているため、前述した事象が両国関係の冷却化を示すものであると断定することもできない。

(3) 21世紀に入り、ベトナムと中国は海洋部境域ともいえるべき南シナ海にある島嶼(ベトナム名: ホアンサ群島・チュオンサ群島/中国名: 西沙群島・南沙群島)の領有をめぐる、激しく対立するに至った(南シナ海問題)。確かに南シナ海では中国によるベトナム漁船の拿捕が相次いでいるほか、特に2014年5月から7月にかけての係争海域での中国の石油掘削リグ「海洋石油981」による掘削強行に端を発した両国の艦船の対峙や、ベトナム南部での中国系企業襲撃事件の発生など緊迫した状況が存在するのは事実である。しかし、これらの事件は実際にはそれ以上に悪化することはなく、2009年以降両国関係は経済的にも政

治的にも断絶状態に陥ることもなければ、武力衝突に至ることもなかったのもまた事実である。こうした事態の推移は、1976年から79年にかけて、ベトナム在住華人の大量出国や国境地帯での武力紛争から国家関係の悪化が一気に進み、ついには国境全線での武力衝突(中越戦争)に突入したのとは極めて対照的である。それは、両国が関係悪化を食い止めることのできなかった1970年代のような国家関係を脱却し、質的に新しい国家関係を構築することができた結果なのであろうか。あるいは両国は、境域における紛争を局地化し、国家関係全体への悪影響を回避するようなシステムを構築することに成功したのだろうか。本研究に着手するに至った背景にはこれらの問いが存在している。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、前述したようなベトナム・中国両国関係における境域の果たしてきた役割の変化、とりわけ、近年国境地帯での両国の共同開発事業の停滞やマーケットの衰退という現象が顕著になる一方で、両国間の貿易額は増大を続けているという事実や、南シナ海における紛争が両国間の諸関係断絶や武力衝突につながっていない点に着目し、1970年代から現在までを対象に境域の動向と国家関係の連動性の変化さらには国家関係全般の内容の質的な変化を明らかにすることを目的としている。

(2) ベトナムと中国は1991年の関係正常化以降、「善隣友好・全面協力・長期安定・未来志向」を指針に新たな国家関係の構築に取り組んできた。境域において協力と対立が併存するという状況の下で、良好な国家間関係を維持することが可能なかどうか、そこに何らかのシステムが稼働しているのかどうかなどの点を解明することができれば、南シナ海問題を中心にベトナムと同様に中国との間に領土問題を抱える国々にとって、中国との間で協力と対立を併存させながら、全体として平和共存を図る上で有益な事例を提供するものとなりうるであろう。

3. 研究の方法

(1) 境域における対立と国家関係の連動性について、中越戦争に至る過程(1976年～79年)と南シナ海問題の展開過程(2009年～現在)を両国で公開された資料(共産党機関紙、官報、書籍など)及びベトナム国家第3文書館所蔵資料に基づき、比較研究を実施する。

(2) ベトナム・中国両国の協力の場として機能してきた陸上国境地帯の近年の変化(協力の停滞や人と物の移動状況)について、代表者が1999年以降継続的に調査してきた国境地帯(ランソン・クアンニン・カオバン・

ハザン・ラオカイ各省)で地方政府官員や税関職員への面談を中心に実情を調査し、中央政府との関連において原因を究明する。

(3)南シナ海に関しては現地調査を実施することは不可能であるものの、ベトナムでホアンサ群島を管轄するホアンサ県(ダナン市)やチュオンサ群島を管轄するチュオンサ県(カインホア省)の人民委員会の責任者に面会して、現状を把握することは十分に可能であるため、これを平成28年度に実施する。最終的には上記三つの研究結果を統合し、ベトナム・中国間の国家関係の現段階における構造を明らかにする。

4. 研究成果

(1)ベトナム国家第3文書館における史料収集(2015年8月・11月)及び、『ニヤンザン』や『人民日報』などベトナムと中国の党機関紙に依拠しながら、1970年代後半の両国の関係悪化の過程と2009年以降の南シナ海問題の展開過程の比較分析を行った結果、以下の結論を得た。1970年代後半には陸上国境をめぐる両国政府間の交渉が断続的に開かれたものの、基本的に両国間の人と物の移動は断絶状態にあったのに対し、南シナ海問題をめぐっては、対立の一方で、習近平国家主席のベトナム訪問(2015年11月)に象徴される首脳間の交流や国民間の往来、経済協力関係などが維持されている点が大きな特徴として指摘できる。例えば、年間にベトナムを訪問した中国人の数(延べ人数)は2010年に約90万人であったのが、2016年には約269万人と3倍に急増しており、両国間で、経済活動、学術交流、観光などによる人的な交流が遮断される気配はない。また、両国間の輸出入総額は、ベトナム側の大幅な輸入超過という貿易不均衡の問題を抱えながらも、2010年の279億4650万米ドルから、2016年の719億7820万米ドルへと増大を続けている。これは両国関係が1991年の正常化以降、それまでの境域が国家関係を反映する鏡となっていたような状況から脱却し、境域における対立や紛争が、必ずしも国家関係に直結しなくなるような関係に移行したことを示している。つまり、両国関係は質的に新たな転換を遂げたといっても過言ではない。その背景として二つの要因を考えることができる。第一には前述したように、両国間で人と物の移動が増大し、相互依存関係が深まった点を挙げることができる。このような状況の下で、例えば両国関係の断絶や、全面戦争の勃発という事態になれば、双方に不利益をもたらすことは歴然としているからである。ただし、この点に関しては、本研究では中国が両国間の人的・物的な往来を止めようとしないうちは、経済的な損得を考慮してベトナムと

の全面的な対立を回避しようとしているのか、あるいはベトナムの奥深くに浸透して、投資活動やソフトパワーを通じて影響力を拡大しようとしていることによるのか、断定するまでには至らなかった。第二には、ベトナム・中国関係の特殊性として、共産党間関係が機能しており、両党要人の相互訪問が継続されているという点である。もっともこの点に関して、ベトナムの識者の中には、紛争防止や安定した関係の構築に効果を発揮していると評価する見解がある一方で、いつまでも中国の影響下から離れることができないと不安視する見解もある。

(2)本研究の代表者は1999年以降、ベトナム・中国国境地帯での調査を通じて、国境線を挟んだ両国に跨る地域の開発を構想する中国側と、国境地帯の開発を国内問題として位置づけようとするベトナム側の観念の齟齬を指摘してきた。2004年に両国政府間で合意をみた「二回廊一経済圏」プロジェクトは、そのような齟齬が克服され、中国側の認識にそった国境地帯の共同開発が志向されるに至ったかにもみえる内容をもつものであった。「二回廊一経済圏」プロジェクトは放棄されておらず、最新の両国間の共同声明(2017年11月13日)では「一帯一路」と結合することがうたわれているが、実際には何ら具体的な進展がないまま現在に至っている。本研究の調査によっても、両国による共同開発が提起されているバンゾックの滝(カオバン省)地区でも、共同開発事業が展開されている様子はなかった。また、中国側が冒頭で述べた認識に立脚して両国間の「跨境経済合作区」として提唱している「憑祥・ドンダン跨境経済合作区」に関して、ベトナム側の姿勢は「ドンダン・ランソン国境経済区」建設にとどまったままであり、前述した最新の共同声明においても、「中越跨境合作区建設推進を加速化するための枠組みの協議」に入ることが合意されているという段階にある。ただし、国境地帯での開発事業が停滞する一方で、中国のベトナムに対する直接投資額は伸び続け、その投資先がベトナム南部に集中していることは、両国関係の中で境域の占めてきた重要性が低下しつつあり、中国はベトナム国内に深く浸透することに重点を転換しつつあるようにもみえるため、この点については引き続き注視していきたい。

(3)南シナ海に関しては、ホアンサ群島(中国名:西沙群島)を管轄するホアンサ県(ダナン市)人民委員会のヴォー・ゴック・ドン(Vo Ngoc Dong)委員長(県知事に相当)にまず面会して現状を把握した(2016年9月)。この地域は現在、中国の支配下にあるが、そ

ここに至るまでの経緯は日本の北方領土と酷似している。ただし、日本と異なり、ホアンサを行政機構の中に位置づけているばかりでなく、道路の名称にも使ったり、ホアンサ文化センターを建設したりするなどして、領土問題が風化しないように努めている点に、ベトナム側の強い姿勢を感じる事ができた。さらに、同年 12 月には、ニャチャン市においてチュオンサ群島(中国名:南沙群島)を管轄するチュオンサ県(カインホア省)人民委員会のブイ・ディン・ズオン(Bui Dinh Duong)委員長と面談し、チュオンサ群島の現状に関する情報を収集した。ここはホアンサとは異なり、比較的大きな島をベトナムが実効支配している地域であり、その一つであるソントウタイ(Song Tu Tay)島には住民(漁民)が生活し、行政機関、議会、学校、病院が建設され、機能していることが判明した。なお、本研究の代表者は、南シナ海全域が自国の排他的な領海であるかのような中国の主張に根拠があるのかどうか、中央研究院近代史研究所档案館(台北)、国家発展委員会档案管理局(台北)、フランス外務省外交史料館、ベトナム科学技術アカデミー海洋学研究所(ニャチャン)で各種史料を閲覧したが、南シナ海には多くの国や地域が関係してきたことは把握できた一方で、南シナ海が独占的に中国に帰属することを裏付ける史料を見出すことはできなかった。その意味では南シナ海に関して中国の主張する歴史的権利を否定した国際仲裁裁判所による判決(2016年7月)の正しさをあらためて追認する結果となったともいえる。

(4) また、本研究において開始当初の時点では全く考慮していなかったものの、本研究を遂行する過程において予期もせず得られた成果として、ベトナム側境域における仏寺の建立という事象をあげることができる。本研究の代表者が、ランソン市、カオバン省の国境地帯を 2015 年度と 2017 年度に視察した際、タントイン(Tan Thanh)寺や、バンゾック(Ban Gioc)寺、タールン(Ta Lung)寺などこの数年に建立された仏寺が目をつけた。これらの仏寺に共通していたのは、寺院内装が漢字で表記されている古刹と異なり、全て現在ベトナム語で使用されているローマ字(クオックゲー)で表記されていた点である。タントイン寺の僧侶は、その理由について「ローマ字こそ私たちが獲得した自分の文字」であるためと説明してくれたが、さらに興味深いのは、チュオンサ県人民委員会委員長から、ベトナムが実効支配をしているいくつかの島においても、仏寺が再建されているという情報を得たことであった。しかも、仏寺の内部はタントイン寺などと同様、全てローマ字によって表記されていることを写真によって確認することができた。このよう

な陸上部・海洋部境域におけるローマ字を伴った仏寺の建立は、境域が文化的にも中国とは異なったものであることを明示する意味合いがあるのではないかと考えられる。また、仏寺の完成式典に党・国家の要人が参加していることも、ベトナム共産党が仏教やローマ字にベトナムの新たなアイデンティティを見出そうとしていることを示すとみられる。前述したように、ベトナムの国内に深く浸透しようとする中国の戦略が確かなものであるとすれば、それに対するベトナム側の対抗策ともみなせるため、本研究の代表者の仮説を検証する意味でも引き続き境域に限らず、ベトナムにおける仏寺の建立状況と仏教の動向を広くフォローしていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

栗原浩英, ベトナム・中国関係における「同志」性に関する考察, アジア太平洋討究, 査読無, 31 巻, 2018, 47 - 60

栗原浩英, 史料の秘匿から公開に向けて, 歴史学研究, 査読有, 951 号, 2016, 40 - 51

〔図書〕(計 1 件)

栗原浩英 他, ミネルヴァ書房, 新自由主義下のアジア, 2016, 326

6. 研究組織

(1) 研究代表者

栗原 浩英 (KURIHARA, Hirohide)

東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・教授

研究者番号: 30195557